

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 20日

上場会社名 株式会社ミスミ

上場取引所 東

コード番号 9962

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 GAチームリーダー

東京都

氏 稲井 昇

TEL (03) 3647 - 7124

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 19日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	25,977	32.5	3,074	68.7	3,174	67.5
11年 9月中間期	19,601	2.5	1,821	8.8	1,894	19.5
12年 3月期	42,821		4,758		5,033	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	1,591	52.3	67.81
11年 9月中間期	1,044	11.8	47.98
12年 3月期	2,861		131.29

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 23,464,804 株 11年 9月中間期 21,772,160 株 12年 3月期 21,796,598 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	14.00	-
11年 9月中間期	11.00	-
12年 3月期	-	27.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	30,403	21,896	72.0	910.63
11年 9月中間期	24,886	18,151	72.9	831.85
12年 3月期	27,252	20,057	73.6	919.13

(注) 期末発行済株式数 12年 9月中間期 24,045,616 株 11年 9月中間期 21,820,573 株 12年 3月期 21,821,985 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
通 期	54,000	6,620	3,620	17.00	31.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 150円55銭

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
. 流動資産						
1. 現金及び預金	2,247		1,606		1,903	
2. 受取手形	2,877		4,030		3,278	
3. 売掛金	6,390		8,843		7,896	
4. 有価証券	5,071		2,193		6,090	
5. たな卸資産	2,446		3,120		2,581	
6. 繰延税金資産			248		149	
7. その他	311		381		506	
貸倒引当金	42		47		52	
流動資産合計	19,301	77.6	20,377	67.0	22,355	82.0
. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,059		984		1,016	
(2) 土地	740		740		740	
(3) その他	579		619		632	
有形固定資産合計	2,378	9.5	2,343	7.7	2,388	8.8
2. 無形固定資産	392	1.6	720	2.4	507	1.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			5,341		229	
(2) 繰延税金資産					197	
(3) 保険積立金	1,463		605		581	
(4) その他	1,426		1,125		1,099	
貸倒引当金	76		110		107	
投資その他の資産合計	2,814	11.3	6,962	22.9	2,000	7.3
固定資産合計	5,585	22.4	10,026	33.0	4,896	18.0
資産合計	24,886	100.0	30,403	100.0	27,252	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1. 買掛金	2,410		3,281		3,245	
2. 短期借入金	500		900		900	
3. 一年以内返済予定長期借入金	1,000		150		100	
4. 一年以内償還予定社債	200		200			
5. 未払法人税等	774		1,448		1,038	
6. その他	853		1,582		989	
流動負債合計	5,737	23.1	7,562	24.9	6,273	23.0
・固定負債						
1. 社債	200				200	
2. 長期借入金	250		100		150	
3. 繰延税金負債			32			
4. 退職給与引当金	163				175	
5. 退職給付引当金			465			
6. 役員退職給与引当金	385		345		395	
固定負債合計	998	4.0	944	3.1	921	3.4
負債合計	6,735	27.1	8,506	28.0	7,194	26.4
(資本の部)						
・資本金	1,967	7.9	2,015	6.6	1,969	7.2
・資本準備金	3,036	12.2	3,084	10.1	3,037	11.2
・利益準備金	256	1.0	321	1.1	280	1.0
・その他の剰余金						
1. 任意積立金	11,658		13,758		11,592	
2. 中間(当期)未処分利益	1,232		2,156		3,177	
その他の剰余金合計	12,890	51.8	15,915	52.4	14,769	54.2
・その他有価証券評価差額金			560	1.8		
資本合計	18,151	72.9	21,896	72.0	20,057	73.6
負債・資本合計	24,886	100.0	30,403	100.0	27,252	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高	19,601	100.0%	25,977	100.0%	42,821	100.0%
. 売 上 原 価	13,214	67.4	17,535	67.5	28,797	67.3
売 上 総 利 益	6,386	32.6	8,442	32.5	14,023	32.7
. 販売費及び一般管理費	4,565	23.3	5,368	20.7	9,265	21.6
営 業 利 益	1,821	9.3	3,074	11.8	4,758	11.1
. 営業外収益	98	0.5	111	0.4	327	0.8
. 営業外費用	25	0.1	11	0.0	51	0.1
経 常 利 益	1,894	9.7	3,174	12.2	5,033	11.8
. 特別損失	74	0.4	401	1.5	89	0.3
税引前中間(当期)純利益	1,820	9.3	2,772	10.7	4,944	11.5
法人税、住民税及び事業税	775	4.0	1,455	5.6	2,104	4.9
法人税等調整額			274	1.0	21	0.1
中間(当期)純利益	1,044	5.3	1,591	6.1	2,861	6.7
前期繰越利益	187		565		187	
過年度税効果調整額					325	
税効果会計適用に伴う輸入製品 国内市場開拓準備金取崩高					66	
中間配当額					240	
中間配当に伴う 利益準備金積立額					24	
中間(当期)未処分利益	1,232		2,156		3,177	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有 価 証 券
 - 満期保有目的の債券 償却原価法
 - 子 会 社 の 株 式 移動平均法による原価法
 - そ の 他 有 価 証 券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) デ リ バ テ ィ ブ 時価法
- (3) た な 卸 資 産
 - 商 品 移動平均法による原価法
 - 貯 蔵 品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 定率法(ただし、絵画(器具備品)は5年均等償却)
(追加情報)
従来、絵画については減価償却対象外として器具備品に含めておりましたが、所有している絵画は現代美術絵画が主で、従業員等の意欲向上・創造的発想の刺激を目的として社内を5年で循環して展覧しており、投資・担保目的として保有するものとは異なるため、新たに償却資産として認識し、当中間会計期間より社内取扱い方針を変更し5年間に均等償却しております。
この変更に伴い、従来の方法を採用した場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が34百万円減少しております。
- (2) 無 形 固 定 資 産
 - 営 業 権 3年均等償却
 - ソ フ ト ウ エ ア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法
 - そ の 他 定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(263百万円)については、当事業年度において一括費用処理しております。

4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

表示方法の変更

投資有価証券については、前中間会計期間までは中間貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末における残高が資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分表示いたしました。なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」は、245百万円であります。

追加情報

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が283百万円増加し、経常利益は19百万円、税引前中間純利益は283百万円減少しております。

また、退職給与引当金の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、経常利益は59百万円増加し、税引前中間純利益は78百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれる債券のうち1年以内に満期の到来するものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は4,293百万円減少し、投資有価証券は4,293百万円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響額はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1,512	1,640	1,514

2. 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
建物	1,002	929	964
土地	182	182	182
計	1,184	1,111	1,147

(担保付債務)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
短期借入金	400	600	600
一年以内返済 予定長期借入金	800		
長期借入金	100	100	100
計	1,300	700	700

3. 主な外貨建資産及び負債

勘定科目	外貨種別	前中間会計期間末 外貨額 (円貨額)	当中間会計期間末	前事業年度末 外貨額 (円貨額)
現金及び預金	US\$	396千 (42)		289千 (30)
有価証券	US\$	110千 (11)		110千 (11)
関係会社株式	NT\$	15,000千 (444)		15,000千 (444)
	US\$	900千		900千
	£	300千		300千
	S\$	1,000千		1,000千
	HK\$	2,000千		2,000千
	THB	3,430千		3,430千
	KRW	700,000千		700,000千
買掛金	US\$	448千 (50)		1,595千 (173)
	DM	34千		35千
	FRF	25千		13千
未払金	S\$	38千 (4)		
	US\$			22千 (2)

4. 偶発債務

関係会社の銀行取引に対し、次の通り債務保証を行っております。

	外貨種別	前中間会計期間末 外貨額 (円貨額)	当中間会計期間末 外貨額 (円貨額)	前事業年度末 外貨額 (円貨額)
MISUMI EUROPE LIMITED	£	200千 (35)	200千 (31)	200千 (33)
MISUMI TAIWAN CORP.	NT\$	10,000千 (33)	()	10,000千 (34)
MISUMI OF THE AMERICAS, INC.	US\$	200千 (21)	200千 (21)	200千 (21)
MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	S\$	900千 (56)	600千 (37)	900千 (55)
MISUMI E.A.HK LIMITED	HK\$	2,500千 (34)	1,000千 (13)	2,500千 (34)
MISUMI (THAILAND) CO., LTD	THB	12,000千 (31)	6,000千 (15)	12,000千 (33)

5. 新株引受権附社債の取扱い

新株引受権附社債については、日本公認会計士協会・会計制度委員会報告を踏まえ、社債の対価と新株引受権とに区分して表示しております。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
社債の対価	400	200	200
新株引受権の対価	4	2	4

6. 中間会計期間末日満期手形の処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が受取手形327百万円に含まれております。

7. 発行済株式数

会社が発行する株式の総数 48,000,000株

当中間会計期間における発行済株式数の増加及び新株引受権の行使株式数、行使価格、資本組入額の内訳は次の通りであります。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
発行済株式数	21,820,573株	24,045,616株	21,821,985株
株式分割による増加数		2,182,198株 (1株を1.1株に分割)	
第2回無担保新株引受権附社債			
行使株式数	49,831株		49,831株
行使価格	3,210.70円		3,210.70円
資本組入額	79百万円		79百万円
第3回無担保新株引受権附社債			
行使株式数	68,246株	8,283株	69,658株
行使価格	2,124.50円	1,931.40円	2,124.50円
資本組入額	72百万円	7百万円	73百万円
商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行数、発行価格、資本組入額			
発行株式数		33,150株	
発行価格		2,282.00円	
資本組入額		37百万円	

8. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

1. 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
受取利息	4	3	8
有価証券利息	41	50	84

2. 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払利息及び割引料	12	5	21
社債利息	5	2	8
有価証券評価損			9

3. 特別損失の主要項目

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
固定資産除却損	0	0	15
貯蔵品除却損	73		73
その他有価証券評価損		117	
ゴルフ会員権評価損		2	
退職給付会計基準 変更時差異処理額		263	
貸倒引当金繰入額		18	

4. 減価償却実施額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	79	126	182
無形固定資産	72	95	145

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
取得価額相当額	18	18	18
減価償却累計額相当額	8	14	11
中間期末(期末)残高	9	4	6

上記金額は「器具備品」であります。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年以内	5	3	5
1年超	4	1	1
合計	9	4	6

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しています。

支払リース料、減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	2	2	5
減価償却費相当額	2	2	5

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券の時価等関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 会 計 期 間 末 (平 成 1 1 年 9 月 3 0 日 現 在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	12	14	2
債 券	1,073	1,087	14
そ の 他	716	650	65
小 計	1,801	1,753	47
2. 固定資産に属するもの			
株 式	231	262	30
債 券			
そ の 他			
小 計	231	262	30
合 計	2,033	2,016	17

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券
主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 - (2) 店頭売買有価証券
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 - (3) 非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格によっております。
2. 株式には自己株式を含めて表示しております。なお、流動資産に属するものの評価益は0百万円であります。
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額
- (1) 流動資産に属するもの
 - マネーマネジメントファンド 70百万円
 - 非 上 場 外 国 債 3,199百万円
 - (2) 固定資産に属するもの
 - 非 上 場 株 式 457百万円
(店頭売買株式を除く)

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成11年 9月 30日)	
1.	取引の内容・取引の利用目的 当社は外貨建買掛債務の為替の変動リスクのヘッジのために為替予約取引を利用しております。
2.	取引に対する取組方針 当社は為替の変動リスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は今後も行わない方針であります。
3.	取引に対するリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場変動によるリスクを有していないと認識しております。当社は高格付けを有する大手金融機関のみと行っており、経営陣は重要な信用リスクはないと判断しております。
4.	取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ業務に関するチェックはGAチーム内の財務担当者との相互牽制と経理担当者によるチェックにより行なわれております。
5.	取引の時価等に関する補足説明 契約額等においては、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通 貨 関 連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間会計期間末（平成11年 9月 30日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年 超		
市場取引以外の取引	為 替 予 約 取 引				
	買 建 米 ド ル	770		739	31
	合 計	770		739	31

(注) 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

中間会計期間末の時価は先物相場を使用しております。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1株当たり純資産額	910.63円	919.13円
1株当たり中間(当期)純利益	67.81円	131.29円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	67.71円	131.18円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

そ の 他

第39期(平成12年4月1日より平成13年3月31日まで)中間配当については、平成12年11月20日開催の取締役会において、平成12年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

中間配当金の総額	336,636,608円
1株あたり中間配当金	14円 00銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成12年12月19日